



アドバンテッジアドバイザーズとの 資本事業提携について

株式会社ルネサンス



本件の目的

- 健康のソリューションカンパニーへの転換を実現するための組織基盤づくりの必要性
- 足元の外部環境や様々な顧客ニーズに対応する新たなサービス開発、DXを活用した生産性向上の実現の必要性
- 更なる事業拡大や付加価値向上に向けた資金ニーズ



本件概要

- 事業面
様々な企業に対する企業価値向上実績を持つアドバンテッジアドバイザーズ*との事業提携契約によるノウハウやネットワークを活用した成長加速
- 財務面
優先株式、CB及び新株予約権を組み合わせることにより、即時の希薄化影響を抑制しつつ、迅速な資本増強及び資金調達を実現

社会課題

健康課題の顕在化

社会背景の変化により、全世代において健康不安や、生活習慣病が増加しており、社会保障費も増大している

平均寿命と健康寿命の乖離

平均寿命は世界トップクラスも、健康寿命は男性で約9年、女性で約12年短く、国民の多くが健康に関する悩みや不安を感じている

リハビリ等の提供サービス不足

自立した生活を送るのに支援が必要な方が増加する一方で、個々に適したサービス（ソリューション）の供給が不足している

地域コミュニティの衰退

独居や核家族の増加により、コミュニティに参画する機会が減り、心身の問題を抱えている人が増えている



目指す姿

楽しく身体を動かすことを通じて、全世代が健康で快適な生活ができている社会の実現



運動の場や人とのふれあいを通じた、健康で活力に満ちた「健康長寿社会」の実現



疾病のある方や介護等の支援を必要とする方でも、誰もが自分らしい生活や人生を送ることができる社会の実現

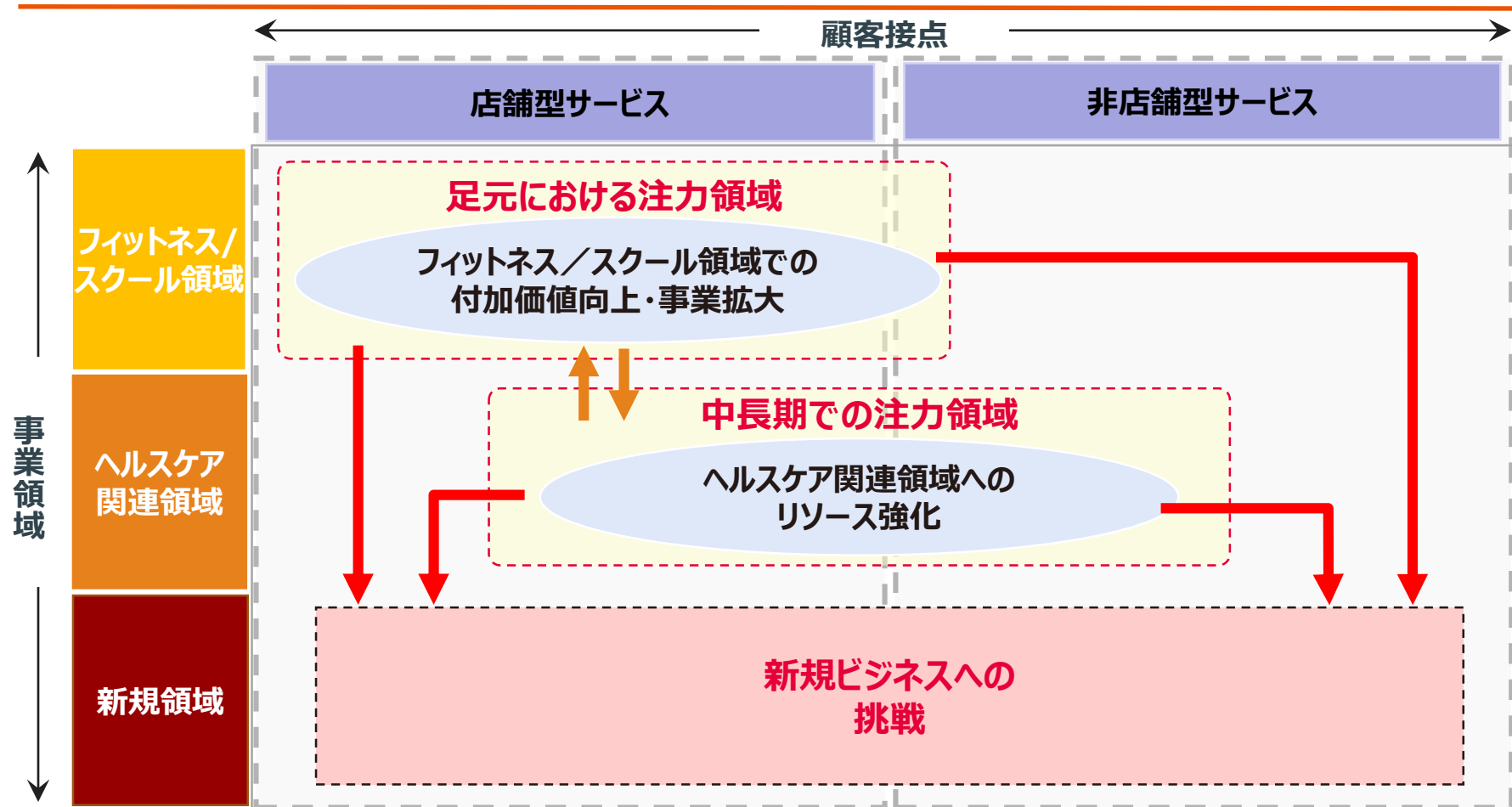


「健康」を軸にしたまちづくり
人々がいきいきと生活できる地域コミュニティの実現

当社は、人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニーとして、社会課題の解決に貢献します

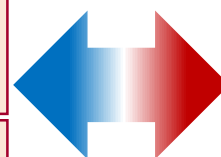
従来より取り組んできた「フィットネス/スクール領域」「ヘルスケア関連領域」をより強化するとともに、健康領域におけるさまざまな社会課題を解決すべく、「新規領域」に果敢に挑戦する。加えて、従来の店舗型ビジネスに留まらないデジタル等を活用した非店舗型ビジネスの拡大を通じ、「人生100年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー」の実現を目指す

当社の事業領域と今後の展開イメージ



当社の目指すべき方向性

- 1 健康のソリューションカンパニー実現に向けた組織づくり**
 - 当社の強みを生かしたビジネスモデルと社会課題解決の両立
 - 事業別利益・ROI管理の高度化
 - 次世代幹部人材の育成
- 2 フィットネス／スクール領域での付加価値向上・事業拡大**
 - 多様な顧客ニーズに応じた店舗やサービスの開発・提供
 - DXを活用した新たな付加価値の創造と効率性の向上
 - 開発体制強化・出店精度の向上、出店地域の拡大
- 3 ヘルスケア関連領域におけるリソース強化**
 - 介護リハビリ施設の開発体制強化・出店精度の向上、出店拡大
 - 企業／自治体などの法人向け事業を再構築し、収益性の高いプロダクト（オンラインレッスン、シナプソロジー等）の拡大展開
- 4 新規ビジネスへの挑戦**
 - 環境の変化に対応した事業ポートフォリオの再編、リソースシフト
 - 「健康」を軸とした、社会課題に対応する新規ビジネスへの積極的なチャレンジ



アドバンテッジアドバイザーズの提供価値

- 1 事業ドメイン再定義・事業モデル転換、新規事業創出における豊富な実績**
 - 「ハンズオン型」企業価値向上支援により、短期的には、フィットネス領域の基盤強化を進めつつ、中長期的に成長領域であるヘルスケア関連領域へのポートフォリオ転換を遂行
- 2 店舗型ビジネスの投資実績に基づく豊富な知見**
 - 科学的アプローチにより売上予測モデルを高度化し、出店精度を向上し、ホワイトスペースへ出店拡大
 - 現行の開発体制を「攻める開発組織」へ変革
- 3 APグループのネットワークを活用した各種施策の実現**
 - APグループのネットワーク活用により、M&A・アライアンス候補を開拓し、事業拡大・新規事業創出をサポート
 - 戦略的パートナーであるNTTドコモのDX技術を活用した、新たなサービスの開発、業務効率化の実現

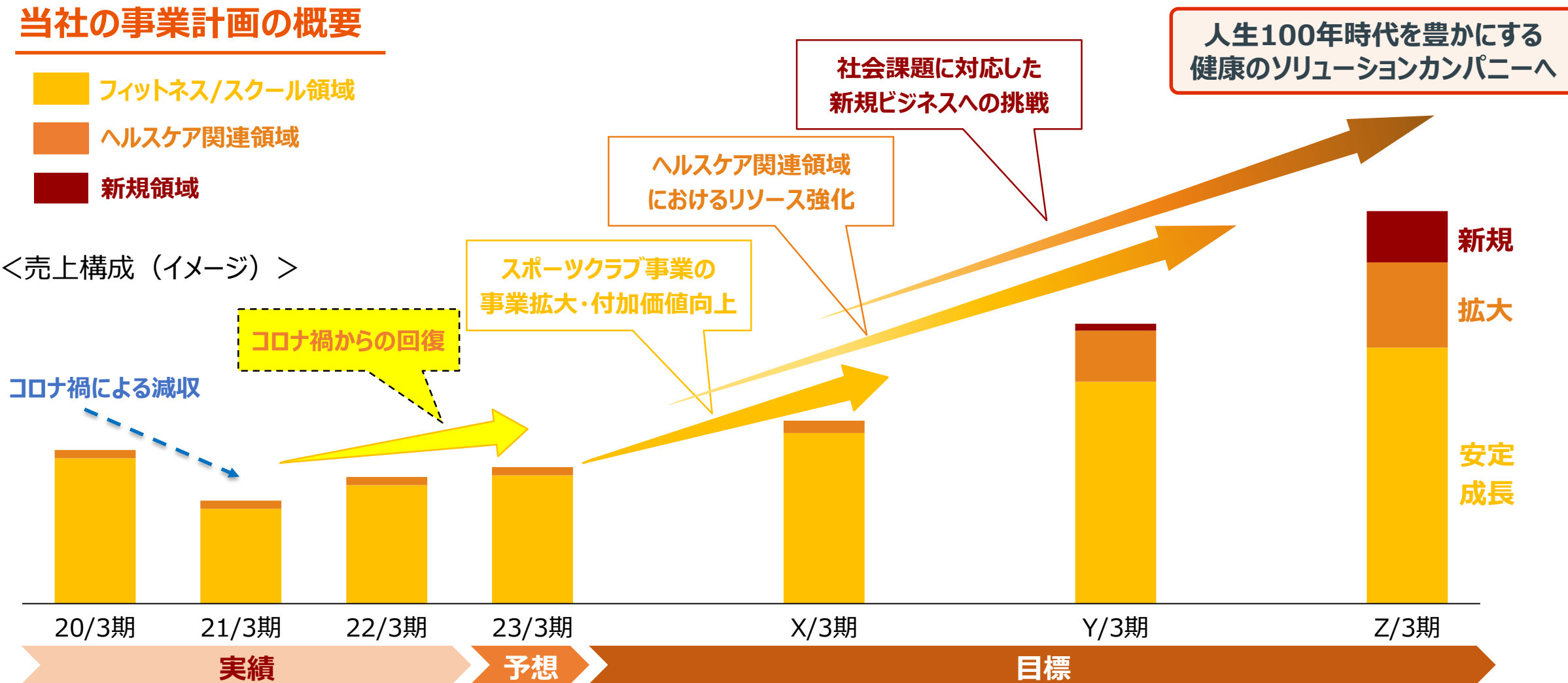
事業成長イメージ

社会課題に対応したヘルスケア関連領域・新規領域の構成を上げ、中長期的な成長を実現する

当社の事業計画の概要

- フィットネス/スクール領域
- ヘルスケア関連領域
- 新規領域

<売上構成 (イメージ)>



本第三者割当増資の概要

優先株式、CB及び新株予約権を組み合わせることにより、即時の希薄化影響を抑制しつつ、迅速な資本強化及び資金調達を実現。多様なニーズに適したスポーツクラブ、社会的ニーズの高い介護リハビリ等施設の新規出店資金に充当。新株予約権にてM&Aを通じた事業拡大の資金ニーズにも機動的に対応

	議決権付き優先株式	転換社債型 新株予約権付社債	新株予約権
払込期間 /割当日	2023年1月23日～ 2023年1月31日	2023年1月23日	2023年1月23日
調達資金の額	1,999,952,000円	1,499,988,000円	1,511,637,360円
満期	-	5年	-
転換可能期間 (行使可能期間)	2026年1月31日～	2026年1月31日～ 2028年1月27日	2023年7月31日～ 2028年1月27日
転換価額 (行使価額)	956円	956円	956円
金銭対価 取得請求権	発行から5年後の 応当日以降あり	-	-
金銭対価 取得条項	発行から5年後の 応当日以降あり	-	-
優先配当率 /利率	1.0%	1.0%	なし